



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画管理本部長 (氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	393	△25.3	△157	—	△155	—	△155	—
26年3月期第1四半期	526	—	0	—	0	—	△3	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △155百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△64.98	—
26年3月期第1四半期	△1.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,639	1,245	75.1	513.08
26年3月期	1,847	1,408	74.8	579.74

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,232百万円 26年3月期 1,382百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△11.9	△180	—	△180	—	△181	—	△75.41
通期	2,500	13.8	5	—	5	—	4	—	1.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	2,426,000 株	26年3月期	2,424,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	24,435 株	26年3月期	40,142 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	2,400,356 株	26年3月期1Q	2,236,946 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

・当社は、平成26年8月1日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移していた中、4月以降は国内では消費増税の駆け込み需要の反動が見られ、また新興国の景気減退懸念も高まるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

インターネットサービスを取り巻く環境は、平成28年に第4世代(4G)と呼ばれる次世代携帯電話サービスの開始が明らかとなる等、通信速度の高速化は一層進むことが予想されております。また、スマートフォンの普及による端末の高性能化、そしてクラウド化やビッグデータの活用の流れにより、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせた必要な情報を必要なタイミングでナビゲーションする必要性が高まっております。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車等生活に密着した機器により広がることで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化も進み、スマートフォン以外の高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として、データベースを活用し、人と作品(コンテンツ)との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、「一人一人に寄り添った良い時間(Quality of LIFE)を創る」ことを目的に、当社グループの特徴となるMSDB(メディアサービスデータベース)を開発し、主として通信会社及びEC事業者を対象に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルやアーティスト(作者)等に加え特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介(レコメンド)サービス、膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。

また、当社グループは、事業構造改革として、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、かつそれらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発にも取り組んで参りました。

その取り組みの1つである日本発の本格的なパーソナルラジオサービス「LIFE's radio」(以下、「ライフズ」といいます)は、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるストリーミング型のラジオサービスです。プロの編集スタッフによって独自にセレクトされたテーマやシーン別等約2,000のオリジナル番組に加え、「SEED」(今、オンエアしている楽曲と雰囲気に近い曲が自動的にオンエアされる機能)や「LIKE」(LIKEした曲を分析し自分の好みをオンエアに反映する機能)により、ユーザーの嗜好を分析し、使えば使うほど、ユーザーの好みが番組に自動的に反映されていくカスタマイズ型サービスが大きな特徴となります。これは、当社が約10年間、楽曲を1曲ずつ実際に人が聴いて音楽理論に基づく分類及び感性的な分類を行い構築してきた、独自の感性的な音楽データベースを活用した新しいタイプの音楽配信サービスとなります。ライフズで活用する選曲エンジンや配信プラットフォームについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供も随時図って参ります。

また、昨年資本・業務提携をしたカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます)とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させた「共通基盤」となるデータベースの構築を進めております。将来的にはこのデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けと第三者へのライセンス提供も視野に入れ、良質で特徴的な商品情報の提供を目的に、合弁会社である株式会社CSマーケティング(以下、「CSM」といいます)を設立しております。CSMでは、CCCグループが保有するマーケティング・データと当社MSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

第1四半期連結累計期間においては、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、メディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービスにおいて、フィーチャーフォン(従来型の携帯電話)からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、当社サービス及びデータベースを利用するユーザー数は堅調に推移し、1,000万人超を維持しております。なお、今期より、専属部門を設置し、企画営業提案の強化を推進しております。一方で、計画通りとなりますが、前年同期においては、通信会社向けの大規模な開発収入の計上等があったことから、売上高は、前年同期比74.7%の393,729千円となりました。サービスライン別の売上においては、メディアビジネスの売上高が、前年同期比74.6%の356,323千円、フィーチャーフォン向けB to Cモデルであるコンテンツビジネスの売上高が、スマートフォン向けサービスへのシフトから前年同期比75.7%の37,406千円となっております。

売上原価は、前年同期に大規模な開発収入における売上原価の計上があったことから減少となった一方で、事業構造改革の取り組みにより前年同期末頃に順次開始したオリジナル音楽サービス及び関連サービスの開始に伴うM

SDB及びそのエンジンの減価償却費並びに権利者への支払いによる先行投資の増加の結果、前年同期比99.5%の390,864千円となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な執行に努めるとともにコンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの減少に伴う回収代手手数料の減少があった一方で、企画営業提案強化に伴う費用計上により前年同期比120.4%の160,829千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高393,729千円(前年同期比74.7%)、営業損失157,965千円、経常損失155,701千円、四半期純損失155,979千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,639,708千円(前連結会計年度末比207,509千円減)となりました。流動資産につきましては839,360千円(同198,293千円減)となりました。増減の主な要因としましては、開発案件の増加による仕掛品の増加(同69,551千円)があった一方、売掛金回収による減少(同195,899千円)があったことによります。固定資産につきましては、株式取得により投資その他の資産が増加しましたが、自社サービス用ソフトウェアの減価償却により無形固定資産が減少し、800,347千円(同9,215千円減)となりました。

負債は、393,758千円(同45,217千円減)となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に係る外注費等の買掛金の減少(同26,411千円)、賞与支給による賞与引当金の減少(同31,495千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、1,245,950千円(同162,292千円減)となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から75.1%となりました。

### ② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)は前連結会計年度末に比べ、65,218千円減少し、407,356千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14,942千円(前年同期は2,025千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、減価償却費59,668千円の計上、売上債権の減少195,899千円がありました。一方で、主な支出要因としては、棚卸資産の増加69,551千円、賞与引当金の減少31,495千円がありました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44,983千円(前年同期は134,008千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得32,802千円及び投資有価証券の取得10,000千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,292千円(前年同期は17,390千円の使用)となりました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額5,876千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、スマートフォン等の端末の高性能化、通信回線速度の高速化、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用する流れから、インターネット関連市場は今後様々な新しいサービスやビジネスモデルの多様化が期待され、特に昨今では、定額制限なしモデルのストリーミングサービスも各社開始し、より一層の拡大が期待されます。

そのような環境のもと、引き続き、当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、スマートフォン及びPCを中心とするデータベースを活用したインターネットサービス、アプリケーション、データベースの開発・運用に注力して参ります。

前連結会計年度は、ライフズサービス開始、通信会社向けライセンス提供開始、CCCグループとの業務提携開始及びユーザー数1,000万人突破と形になって見えてきた年度でありました。一方で通信会社との障害品質対応による対策費用の発生及び新規サービスに向けた企画提案の遅れ、重要なパートナーとのデータ品質向上のため追加コストによる引当金の計上そして減損損失の実施と課題も顕在化した年度でもありました。

これら足元の可能性と課題を踏まえ、当社グループでは、5つの方針を掲げております。①通信会社との事業再構築②CCCグループビジネスの最大化③ライفز関連事業の育成④データベース関連事業の営業強化⑤マネジメント強化となり、現在推進中であります。

①通信会社との事業再構築については、引き続き品質向上に努めるとともに平成26年4月に企画営業専属部門を設置いたしました。窓口を明確化し、サービス開発における企画提案を強化することで新しいサービスを通信会社と創出し、パートナーシップの強化に取り組んで参ります。

②CCCグループビジネスの最大化については、業務提携の一環として取り組んでいる共通基盤データベースが完成する予定となります。マーケティング事業を視野に入れたCCCグループサービスでの提供を図って参ります。

③ライفز関連事業の育成については、引き続き投資フェーズとなりますが、将来予想されるストリーミング型音楽市場の立ち上がりの波をとらえるべく、業界関係者を巻き込んだ啓蒙活動等のプロモーションの展開に取り組んで参ります。

④データベース関連事業の営業強化については、前事業年度から企画提案を実施させて頂いている先については、継続提案に取り組みビジネスパートナーとして確立させ、あわせて新規開拓にも取り組んで参ります。

⑤マネジメント強化については、マネジメント経験者の外部登用と育成、グループ総力を結集したリソースの活用、開発・運用ルールの一貫化及びプロジェクト管理の徹底を図って参ります。また、MSDBについても、「メディア系国内データベースNo.1」に向け、引き続き開発を強化し、音楽、映像、書籍、クロス等のデータの充実と品質の向上、広く様々なオープンに連携するためのインターフェース（API）機能の強化及び運用の効率化に取り組んで参ります。そして、収益のより一層の拡大を図るため、サービスエンジンの開発にも引き続き取り組んでいくと同時に、作品の細かい付帯情報等の履歴を分析、類推し、広告及びマーケティングに活用するエンジン開発にも取り組んで参ります。

これらの取り組みによって、足元の収益改善と中期的な成長を目指し、ユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを進め、比較的規模の大きい新しいサービス等における開発収入が収支に与える影響を低下させ、安定した収益性の高い足腰の強い企業体質を目指して参ります。なお、前連結会計年度の減損損失の計上により、その結果として減価償却費の負担は、当初想定よりも軽減される見込みとなりますが、自社プロパティー開発における資産管理の強化及び企画営業強化による提案稼働の増加による原価及び販管費の計上を予定しております。

以上の取り組みにより、平成27年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高2,500百万円（前連結会計年度比113.8%）、営業利益5百万円、経常利益5百万円、当期純利益4百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	472,575	407,356
売掛金	486,862	290,963
仕掛品	31,456	101,007
その他	47,791	40,963
貸倒引当金	△1,030	△930
流動資産合計	1,037,654	839,360
固定資産		
有形固定資産	29,685	29,057
無形固定資産		
ソフトウェア	533,741	496,802
ソフトウェア仮勘定	91,641	104,341
のれん	14,320	16,811
その他	72	72
無形固定資産合計	639,776	618,028
投資その他の資産	140,101	153,261
固定資産合計	809,563	800,347
資産合計	1,847,218	1,639,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163,182	136,770
未払金	14,600	14,825
未払法人税等	4,221	2,126
賞与引当金	61,124	29,629
役員賞与引当金	18,232	2,672
受注損失引当金	57,411	57,411
その他	35,661	70,242
流動負債合計	354,431	313,677
固定負債		
長期借入金	2,663	2,540
退職給付に係る負債	78,141	74,025
その他	3,739	3,515
固定負債合計	84,543	80,081
負債合計	438,975	393,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,847	491,347
資本剰余金	390,447	390,947
利益剰余金	553,057	381,750
自己株式	△52,341	△31,860
株主資本合計	1,382,009	1,232,184
新株予約権	12,758	13,765
少数株主持分	13,474	—
純資産合計	1,408,242	1,245,950
負債純資産合計	1,847,218	1,639,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	526,964	393,729
売上原価	392,783	390,864
売上総利益	134,180	2,864
販売費及び一般管理費	133,537	160,829
営業利益又は営業損失(△)	642	△157,965
営業外収益		
受取利息	8	11
持分法による投資利益	—	2,357
その他	—	66
営業外収益合計	8	2,435
営業外費用		
支払利息	124	15
為替差損	202	156
営業外費用合計	326	172
経常利益又は経常損失(△)	324	△155,701
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	324	△155,701
法人税、住民税及び事業税	385	277
法人税等調整額	4,098	—
法人税等合計	4,484	277
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,160	△155,979
少数株主損失(△)	△328	—
四半期純損失(△)	△3,831	△155,979



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△4,160	△155,979
四半期包括利益	△4,160	△155,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,831	△155,979
少数株主に係る四半期包括利益	△328	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	324	△155,701
減価償却費	50,179	59,668
株式報酬費用	986	1,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△340	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,304	△31,495
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,365	△15,560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△152	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△4,115
受取利息	△8	△11
支払利息	124	15
持分法による投資損益(△は益)	—	△2,357
売上債権の増減額(△は増加)	50,035	195,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,559	△69,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,010	△26,411
未払金の増減額(△は減少)	6,068	224
未払消費税等の増減額(△は減少)	△170	6,500
その他	5,484	27,604
小計	45,291	△14,384
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△124	△15
法人税等の支払額	△43,149	△555
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,025</b>	<b>△14,942</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,903	△1,066
無形固定資産の取得による支出	△126,215	△32,802
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
その他	110	△1,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△134,008</b>	<b>△44,983</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△16,923	△123
株式の発行による収入	5,540	1,000
配当金の支払額	△5,675	△5,876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△331	△292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17,390</b>	<b>△5,292</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,374	△65,218
現金及び現金同等物の期首残高	791,107	472,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,733	407,356

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。